

# 原子力規制体制の日米比較

内容		規制機関		合計人数	実用炉	
日本	原子力施設の許認可	経済産業大臣		991人	54基	
	原子力規制に関する勧告	原子力安全委員会	107人			
	規制	実用炉	原子力安全・保安院 原子力安全基盤機構			366人
		サイクル				426人
		研究炉	文部科学省			91人
		放射線障害防止				
保障措置						
米国	許認可・規制	実用炉	NRC	2,915人	104基	
		研究炉				
		サイクル				
		放射線障害防止	875人			
		保障措置				

(2011年5月現在)

# 原子力規制機関の機能強化に向けて

2013.8.6  
数字は概数

	現状(2013年)		設置法上の最終組織形態		(参考) 米国NRC		
	安全審査	規制委	70人	規制委	70人	NRC	300人
検査	規制委	200人	300人		400人		
	JNES	100人					
防災	規制委	40人	70人		100人		
	JNES	30人					
核物質防護 ・テロ対策	規制委	50人	70人		150人		
	JNES	20人					
基準の作成	規制委	30人					
基準の作成 解析・研究管理・ 確率論的安全評価 ・高経年化評価	JNES	220人	250人		450人		
国際・総務 ・その他	規制委	90人	140人		2400人 (地方局等含む)		
	JNES	50人					
研修	JNES	10人	(別法人?)	60人			
	JAEA	50人					
安全研究の実施	JAEA (+民間機関)	100人	JAEA (+民間機関)	100人	DOE 国立研究所	n.a.	
計	規制委 JNES	480人 420人	規制委	950人	NRC	3800人	

原子力規制委員会設置法(抄)

附則第六条

4 政府は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う業務を原子力規制委員会に行わせるため、可能な限り速やかに独立行政法人原子力安全基盤機構を廃止するものとし、独立行政法人原子力安全基盤機構の職員である者が原子力規制庁の相当の職員となることを含め、このために必要となる法制上の措置を速やかに講ずるものとする。

平成二十四年六月十五日 衆議院環境委員会決議

三 原子力安全規制の専門技術的事務を担う独立行政法人原子力安全基盤機構の統合は、一体的な原子力安全規制行政の確保に不可欠であることに鑑み、統合のための法制上の措置が可能な限り速やかに行えるよう、関係の行政機関が一体となって取り組むこと。また、その職員の引継ぎに当たっては、現在の給与水準の確保及び専門的な知識及び経験を要する職務と責任に応じ、資格等の取得の状況も考慮した給与の体系の整備その他の処遇の充実のための措置を行うこと。